

ウガンダ月報(2019年5月)

主な出来事

【内政】

- 2021年大統領選に向けた野党の動き1
- 2021年大統領選に向けた野党の動き2
- 次期大統領選に関する世論調査

【外政】

- ウガンダ人女性の人身売買
- ウガンダ・ルワンダ関係に関するムセベニ大統領の発言
- ウガンダ領内で起こったルワンダ人兵士による射殺事件
- アルシャバーブに対する警戒
- UPDF幹部の逮捕

【経済】

- UMEMEの運営費用の低下
- ブイクウェ及びジンジャにおける新工場始動
- 債務残高は50.7%に
- 石油開発免許の第2ラウンド
- ルーフィング社の25周年を迎えての活動
- 海外直接投資の増加
- 2019/20年度予算の議会承認
- スタンビック銀行のムーディーズによる格付
- 輸入額874百万米ドルに

【経済協力】

- WFP配布食糧によると見られる死亡事故の試験結果

【日・ウガンダ関係】

- ソルティーロ・TICADカップの開催

【内政】

- 野党のチャグラニ(芸名ボビ・ワイン)議員は、最大野党のベシジェFDC(民主変革同盟)元党首と2021年の大統領選に向けて協力すべく、話し合いを進めている。関係筋によると、野党間では誰が大統領選の戦いの最前線に立つかで争いがあるものの、野党は、ムセベニ大統領という共通の敵を有しているとの見方を示した。(8日付ニュー・ビジョン紙)
- チャグラニ議員は、ベシジェFDC元党首との間でお互いを攻撃しない旨の共同コミュニケを発表した。8日の共同記者会見では、チャグラニ議員及びベシジェ氏の間で、両者が信頼できる協力関係にあることを公に示すため、健全な態度を取るよう呼びかけた。両陣営は、

不調和をもたらし、無用な争いを起こすような行動は取らない旨、常に連帯感及び友好関係を示すよう行動する旨合意した。(9日付ニュー・ビジョン紙)

- 4月、ウガンダの研究機関リサーチ・ワールド・インターナショナルが実施した2021年の大統領選に関する世論調査によると、ムセベニ大統領は、大統領選で当選確実となる50%を大きく下回り、32%の支持しか獲得できなかった。これは、ムセベニ大統領の在任中に行われた世論調査の中で最低の数値である。他方、チャグラニ議員は22%を獲得し、ベシジェ氏は13%を獲得した。(5日付サンデー・モニター紙)

【外政】

- 何千もの若いウガンダ人女性がアラブ世界で奴隷として酷使され、何ヶ月もの拘禁、拷問や差別、暴行、不払労働に苦しんでいる。警察関係者は、「人身売買は、依然として深刻だ。国内でも、国際的にも、依然として多くの人身売買事件が報告されている。国際的な人身売買の被害者のほとんどは18歳から35歳までの若い女性で、彼女たちは労働や性的搾取のために国外に売られていく。」と述べた。(6日付ニュー・ビジョン紙)
- 15日、ムセベニ大統領は、米、英、独等11か国の軍高級幹部への講演の場(注:英国国立国防学院の将校が各国の軍幹部を率いてウガンダを訪問した際の講演。)で、ルワンダによる国境閉鎖について、「ルワンダ側が国境を閉鎖しても、貿易は続いていく。ただ、密輸に代わるだけである。国境管理では貿易は止められない。ある人々は密輸に頼り、その他の人々は南スーダン、コンゴ(民)、ケニア、タンザニアへの輸出を始めている。」と述べ、東アフリカ諸国は協力関係を強化するため東アフリカ連合に向かうことで合意していると述べた。(16日付ニュー・ビジョン紙及びデイリー・モニター紙)
- 24日、ルチガ県(ウガンダ南西部のルワンダとの国境地域)のハミサヴ貿易センターで、ルワンダ人兵士がウガンダ人の Nyesiga Alex 及びルワンダ人の Kyerengye John Batista の2名を射殺した。この事件は、国境から50メートル以上ウガンダ領域内に入ったところで発生した。これについて、ウガンダ政府は、ルワンダ人兵士によるウガンダへの領域侵犯に対し、また、ウガンダ領域内で武装していない市民に対し犯罪的で残酷かつ暴力的な行為がルワンダ人兵士によって行われたことについて最も強く抗議する、とした。(25日付ウガンダ外務省プレスリリース)(その後、ルワンダ人 Kyerengye の遺体は、27日にルワンダ側に引き渡された。)
- 28日、国内情報機関(ISO)は、アルシャバーブと見られるテロリストが国内にいるとの警告を発した。ISOは、ソマリアを拠点とするアルシャバーブによるウガンダでのテロの可能性を踏まえて、これを未然に防ぐための手段を講ずるとしつつ、アルシャバーブのメンバーと見られる3名がウガンダ国内に入ったと述べた。3名は少なくとも3台の車両で入国したとのことである。(29日付ニュー・ビジョン紙)
- ウガンダ人民防衛軍(UPDF)は、22日、同地上部隊のムウォンゲ諜報局長(大佐)を、ルワンダのためのスパイ活動に関わった容疑で逮捕した。同局長は、軍最高幹部の意思決定の

ための情報を扱う立場にあったが、現在はカンパラで拘束されている。UPDFの報道官によれば、同局長は軍の規律に反する行動をとった疑いで捜査が行われており、同局長がルワンダ軍と接触があったか、調べを進めている。(29日付デイリー・モニター紙)

【経済】

- 配電会社(UMEME)の配電、運営及び維持管理に係る費用は、2012年には43.3百万米ドル、2018年には60.4百万米ドルとなったが、この間、顧客数は51万人から130万人に増加したことから、顧客一人あたりの費用は少なくとも10%(原文ママ)低下した。UMEMEは、プリペイド方式やキャッシュレス化等の様々な技術革新を実施してきている。(3日付デイリー・モニター紙)
- 7日、ムセベニ大統領は、カンパラ東方のブイクウェ県及びジンジャ県で、ナイル・アルミニウム、ナイル・バッテリー、ナイル製粉、アウロ・メラ製紙等の10の工場の開所式を執り行った。これらの工場は、ジンジャの著名な実業家で、ナイル・グループの会長であるパテル(Magan Patel: 90年代よりウガンダで活躍するインド系実業家)が所有するもので、パテルは、これらの工場の建設のために、200百万米ドルを投資した由。(8日付ニュー・ビジョン紙)
- IMFによると、ウガンダの債務残高は、インフラ案件のための借入により、対GDP比で、2020/21年度には49%に上昇し、2021/22年には50.7%に達する。クララIMFウガンダ事務所長は、「ウガンダの債務残高は制御可能な水準を保っているが、危険が高まることが心配される。」と述べ、現在、ウガンダは、保健や教育といった分野よりも、利息の支払に多くの予算を費やしている、と指摘した。(13日付デイリー・モニター紙)
- 8日、ムロニ・エネルギー大臣は、アルア県、ネビ県、ブリサ県、パクワチ県、ントロコ県、カヌング県、ルクンジリ県にまたがる5つの石油探査地域(注:いずれもコンゴ(民)国境周辺)を明らかにした。これは、2015年2月の第1ラウンド以来の政府による石油探査のための競争入札の第2ラウンドにあたる。しかしながら、国際的な石油メジャーはこれに応札していない。(21日付ニュー・ビジョン紙)
- ルーフイング社のララーニ会長(平成30年秋の外国人叙勲で旭日小綬章を受章した。)は、1994年、世界銀行からの協調融資を受け、ウガンダで鉄鋼の複合企業を急成長させた。同社は、現在では、年間60百万から70百万米ドルもの製品を輸出し、1,500名以上の従業員を抱える。ルーフイング社は、南スーダン、コンゴ(民)等の地域に製品を輸出しており、これは、同企業の収益のみならず、ウガンダ・シリングの安定化にも一役買っている。(インディペンデント誌(5月24-30日号))
- ウガンダ中央銀行(BOU)によると、ウガンダへの海外直接投資は、2016年には625百万米ドルであったが、2017年には802百万米ドルとなり、2018年には更に約66%増加し、1,336百万米ドルとなった。これは、過去最高の数字で、BOUによると、2019年には、ウガンダへの海外直接投資は1,500百万米ドルに達する見込みである。(インディペンデント誌(5月24-30日号))

- 24日、ウガンダ国民議会は2019/20年度予算を承認した。2019/20年度予算は、2018/19年度の32.7兆シリング(約87億米ドル)から、40.4兆シリング(約108億米ドル)に増加した。過去10年間と同様、政府の最優先分野は公共事業で、6.4兆シリング(約17億米ドル)が割り当てられる。政府は、租税その他収入から20兆シリング(約54億米ドル)の財源を得る予定で、残りの20.4兆シリング(約54億米ドル)は国外及び国内からの借入で賄う予定である。(25日付サタデー・ビジョン紙)
- 信用格付会社ムーディーズは、ウガンダ・スタンビック銀行(注:ウガンダ最大の商業銀行)の現地通貨預金の格付をB1とした。これは、ウガンダ国債の格付B2を上回る水準である。ムーディーズによると、スタンビック銀行の収益指標は強靱で、今後も資本の増加が続くと予想される。(25日付イースト・アフリカン紙)
- BOUによると、ウガンダの輸入額は、2月には608百万米ドルであったが、3月には874百万米ドルに達し、過去最高を記録した。そのうち石油製品を除く鉱物製品が312百万米ドルで最大の部分を占め、次いで機械が94百万米ドルである。この増加傾向は、ウガンダの産業化が進んでいることによるもので、製造業において原料として多くの中間財を輸入しているためである。3月には輸出額も過去最高の606百万米ドルを記録している。(5月29日付デイリー・モニター紙)

【経済協力】

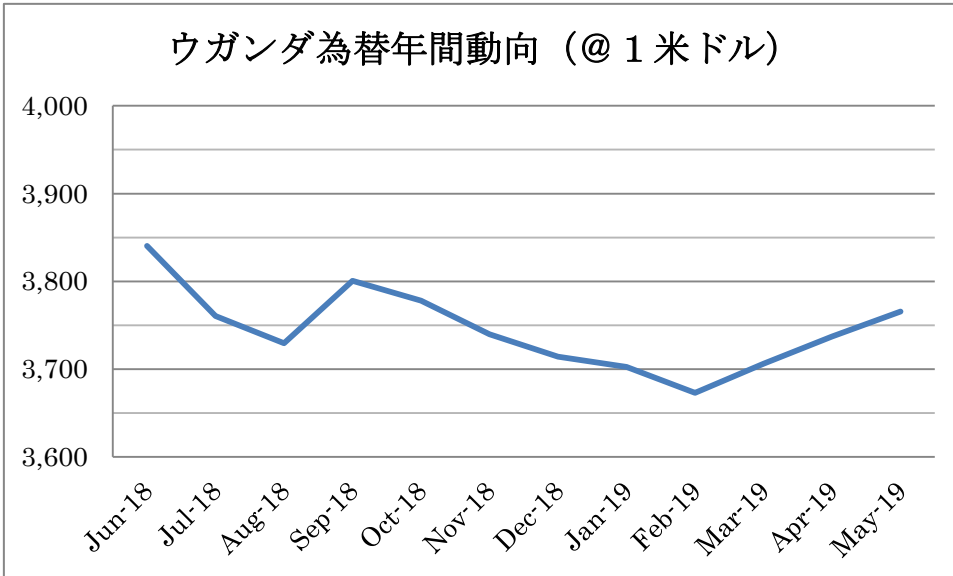
- 本年3月、カラモジャ地域で国連食糧計画(WFP)の配付したスーパーシリアル(トウモロコシと大豆をブレンドした栄養強化食品)によるとみられる食中毒及び死亡事故が発生したが、これについて、ウガンダ保健省公衆衛生研究所で20のサンプルのテストを実施したところ、トルコ産のスーパーシリアルにセレウス菌及びサルモネラ菌によるバクテリア汚染及び基準値より僅かに高いアフラトキシンB1が検出された。アメリカ食品医薬品局(FDA)における検査により、トルコ以外から輸入されたスーパーシリアルについては安全性が確認されたため、ウガンダ政府はWFPによる食料配付再開を許可した。(30日付デイリー・モニター紙)

【日・ウガンダ関係】

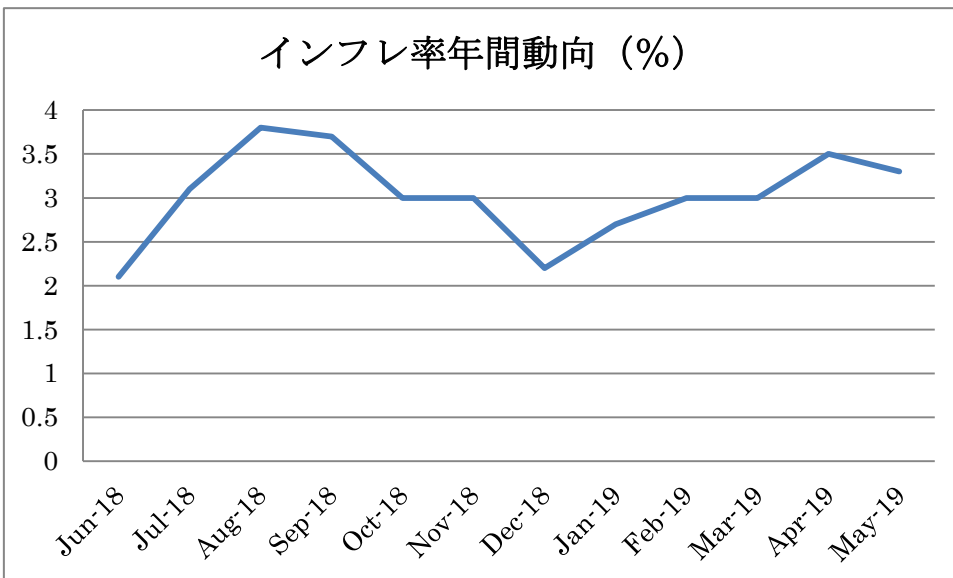
- 25日、カンパラ市内のArya Samaj Schoolで、サッカーの本田選手が運営するソルティーロによって、ソルティーロ・TICADカップが開催された。優勝は、カンパラ郊外のガヤザ地区の子供たちのチームであった。このチームは、ソルティーロによる「アフリカ・ドリーム・サッカーツアー」プロジェクトを通じて、定期的に日本人コーチからサッカーの指導を受けている。(27日付デイリー・モニター紙及び28日付ニュー・ビジョン紙)

(別紙)2019年5月主要経済指標(ウガンダ中央銀行)

・ウガンダ・シリング為替相場@1米ドル:3,765.6シリング(前月3,737.0シリング)



・インフレ率(前期比年率):3.3%(前月3.5%)



・政策金利: 10. 0%(前月: 10. 0%)

